

平成24年度 重点政策の基本的な考え方

北海道は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響が続くなか、加速する人口減少・少子高齢化に伴う地域社会への影響や厳しい経済雇用情勢に加え、TPP協定を巡る問題など様々な課題に直面しています。

一方、震災・原発事故を契機として、「安全・安心」や「絆」が再認識されるとともに、環境・エネルギー政策の見直しや、我が国復興への本道の積極的な貢献など、新たな視点からの施策展開が求められています。

こうした目の前の危機にしっかりと対処し、「北海道の未来を拓く”新しい国づくり”」を実現するためには、北海道の活力の源である「地域」に徹底してこだわり、「世界の中の北海道」を力強く発信するという視点に立って、安全・安心な「食」や、豊かな「自然環境」といった「北海道価値」を最大限に活かした取組を進めることが重要です。

こうした中、平成24年度においては、「新生北海道戦略推進プラン」及び「新・北海道総合計画」の推進を基本に、「地域経済の再生と未来を拓く経済構造の確立」、「優位性を活かした先進的社会モデルの創造」、「安心して住み続けられるふるさとの実現」という3つの柱に重点を置き、地域の視点を反映した政策を展開します。

また、厳しい道の財政状況等を踏まえ、「選択と集中」を徹底し、限られた予算や人的資源を効果的かつ効率的に投入した戦略的な取組を加速するとともに、民間企業等と連携した取組など多様な手法を活用しながら、実効性の高い政策展開を図ります。

